



2017年11月1日、第4次安倍内閣が発足した。衆院選での自民党大勝の勢いに乗り、歴代最長政権を目指して動き出したが、経済政策、外交・安全保障、社会保障など各分野に課題が山積している。国内の景気は、緩やかな回復が続いているが、消費や設備投資には力強さが見られず人手不足も深刻で、金融緩和政策の出口は見えていない。安倍政権は、日本を訪れたトランプ米大統領とは、個人的信頼関係を深めているが、トランプ政権は通商政策や温暖化防止などでは、独自の動きを示している。その足元は「ロシア疑惑」に揺れており、国際的な自由貿易の先行きも不安視されている。

まさに激動の時代を迎えて、「経済の新語・流行語」がますます大事になってきた。経済の新しい展開を注意深く見つめ、新語・流行語が表わすものをしっかりつかみ、要点をより分かりやすく記述するよう努めたい。なお、付録ではないが、ちょっと目を引く統計を今まで通り、「新統計」として取り上げる。

## 【まとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。(分類は17年1月から一部変更)
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する。

政策・成長  
財政・税制  
エネルギー・環境  
金融・証券  
産業・雇用  
食・農業  
社会保障  
情報デジタル化  
地域・人口  
対外関係・国際  
暮らし・経済全般

## No.2018\_1 目次

<b>1. 今号の代表的キーワード</b> .....	<b>1</b>
～2018年度財政～ [予算案の構図] [家計にたとえると] [予算案の諸問題]	
<b>2. 今号のキーワード</b> .....	<b>3</b>
①「バイ・アメリカンの防衛装備」.....	3
②「商工中金」の民営化問題.....	4
③「京都議定書から20年」.....	4
④「東芝の混迷」ようやく收拾へ.....	5
⑤「女性就業率主要国並みに」.....	6
⑥「CES」(世界最大級の家電・IT見本市).....	7
⑦「消費者問題10大ニュース」.....	8
<b>3. 気になるワードの「ひとくち解説」</b> .....	<b>9</b>
[1]「インスタ映え」.....	9
[2]「IT巨人」.....	9
[3]「公道カート」.....	9
[4]「CASE」(車の開発).....	9
[5]「裁量労働」の違反.....	10
[6]「GI」(農水省の地理的表示).....	10
[7]「シェアリング・エコノミー」.....	10
[8]「18歳成人」に25法案.....	10
[9]「私大経営難」112法人.....	11
[10]「WTO」機能不全.....	11
[11] 中国の「トイレ革命」.....	11
[12]「ネットゲ廃人」.....	11
[13]「PFI法」の改正問題.....	12
[14]「ベンチャー資金」に仮想通貨.....	12
[15]「保活」.....	12
[16]「リニア談合疑惑」.....	12
<b>4. 新統計から</b> .....	<b>13</b>
(1) 増える「電子機器のごみ」.....	13
(2) 「17年出生死亡数」・「新成人数」等.....	13
(3) 訪日観光客の動き.....	14
(4) 「在宅勤務」35%導入.....	14

**[予算案の構図]**

2018 年度の政府予算案が暮れの 12 月 22 日に決まった。一般会計の総額は 97.7 兆円となり、6 年連続で過去最大を更新した。税収は 59.1 兆円と、景気回復を背景に 17 年度より 1.4 兆円増え、バブル期の 91 年度以来の高い水準を回復できるとした。一方、歳入不足を補う新規国債発行は 33.7 兆円とし、8 年連続で減少を見込んでいる。

これによって「歳入」に占める借金の割合、つまり「国債依存度」は、17 年度の 35.3% から 34.5% にちよっぴり改善した。また、先進国で最悪の水準となっている GDP(国内総生産)に対する国と地方を合わせた「長期債務残高」の割合も、196%と 17 年度見込みの 198%からわずかに減る。

ただ、成長と財政再建が今後両立していけるかどうかは、定かでない。政府の税収見通しでは景気拡大が続くとして、18 年度の名目成長率を 2.5%としているが、「楽観的」という見方も出ており、成長率が低下すれば、税収が見込み額に届かないことになる。

一方、「歳出」は 91 年度の 70.5 兆円と比べると 1.4 倍近くまで膨らんでいる。その多くは高齢者の増加で増えている「社会保障費」と国債の利払いなどの「国債費」である。

このうち「社会保障費」は過去最大の 33 兆円と予算のほぼ 3 分の 1 を占める。ただその伸びは、5000 億円に抑え、16～18 年度の 3 年間の伸びを 1 兆 5000 億円に抑制するという目標は達成している。しかし、今後も社会保障費は増大すると見られている。

「国債費」は、17 年度とほぼ横ばいの 23.3 兆円を計上している。年 1.1%の国債金利を前提にしているが、現実には日銀の国債購入で金利が低く抑えられているため、毎年使い残しが出ている。この使い残しは今回も、17 年度補正予算で 1 兆円減額され、新たな歳出に回った。減額分については、財政健全化に充てないと、財政悪化のリスクはさらに高まる。

**[家計にたとえると]**

政府の 18 年度予算案の歳入と歳出の単位を 1 兆円から 10 万円に置き換えて A さんの家計に例えてみるとどうなるか。家族構成は、サラリーマンの A さん、専業主婦の妻、親と離れて大学に通う長男の計 3 人とする。A さんの 18 年度の年収(予算で言えば税収)は、景気回復で、17 年度(当初予算)から 13 万円増え、590 万円となった。

しかし、それでもこの収入だけでは、977 万円に上る支出(歳出)を賄いきれない。不足分は、銀行から 336 万円を新たに借金するほかない(新規国債を発行するしかない)。

A さんの家計に重くのしかかるのは、親の介護や病院代などにかかる費用(社会保障費)である。支出額は 329 万円の見込みで、この 10 年間に 100 万円以上増えた。このほか、教育費や生活費(政策的経費)は 744 万円に上る。住宅や車のローンなど借金の返済(国債費)

に 233 万円かかる。借金の残高は、計 8827 万円に上り、完済はほど遠い。長男もバイトの時給が増えず、仕送り(地方交付税交付金)が必要になっており、155 万円を送る予定だ。(読売 12.23 付)

### [予算案の諸問題]

{問題点 1} 一般会計 97.7 兆円の予算案は、景気回復による税収増や、低金利に助けられ、当面の財政の健全さを示す諸指標で見ると、わずかながら改善している。しかし、10 月の衆院選で与党が圧勝したことなどによる高揚感もあるのか、看板政策に名を借りた安易な支出が多く紛れ込み、「タガの緩み」と指摘されそうな支出も紛れ込んでいる。

具体例としては、▲九州で問題になっているフリーゲージトレイン。線路の幅が異なる新幹線と在来線の間隔を変えて走る車両技術の開発であるが、これまで約 500 億円の国費を投じてきた。18 年度も 9 億円の予算がついたが、導入を検討してきた JR 九州は、17 年 7 月に「割高で採算が取れそうもない」と断念。だが、いったん予算が付くと、ゼロベースで見直すのが難しくしくなる典型例と言われている。

▲当初予算では、歳出抑制のルールに縛られることから、補正予算を「抜け道」に使う。一例は中小企業の設備投資支援の補助金で、16 年度補正で 1 千億円から 800 億円弱に下がっていたが、18 年度予算案と一緒に決まった 17 年度補正予算案で 1 千億円を計上。

▲総務省と経済産業省が競合するサイバー対策予算。この両省には、どちらもサイバー研修機関があり、縦割りで予算の取り合いをする。効率化の視点は置き去りにされている。

{問題点 2} 18 年度の予算編成で「中長期的課題」として残されている次の二つを取り上げる。「防衛費の膨らみ」と、先送りされた「社会保障の改革」である。「防衛費」は、5 兆 1911 億円で 17 年度当初より 1.3% 増え、4 年連続で過去最大である。新しく陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージスアショア」など米国製の高額な兵器を購入するというのである。高額な最新の兵器は、複数年で分割払いになるため、将来の予算の制約要因にもなる。(本号 2. ①バイ・アメリカンの防衛装備参照)

もう一つの「社会保障」の改革については、各メディアが一斉に指摘している問題点であるが、「社会保障」の財源が国債の発行、つまり将来世代へのつけ回しに頼っているという点だ。現政権は、借金返済に充てるべき財源を年に 2 兆円減らし、幼児教育・保育の無償化などに回し、将来世代への目配りを後回しにしている。2012 年に旧民主、自民、公明の 3 党が合意した「税と社会保障の一体改革」は変更された。そうなった以上、給付と負担の全体像の作り直しに向けて、改めて長期的な視点で議論する必要がある。その際、財政健全化の旗を降ろさないことは、言うまでもない。(日経・読売・朝日 12.23 付、朝日社説 1.6 付ほか)

---

## 2. 今号のキーワード

---

①「バイ・アメリカンの防衛装備」 ----- 《 政策 》  
過去最高になる 18 年度の防衛予算案に加え、米国製の防衛装備品を導入しようとする「バイ・アメリカン」(米国製品を買おう)につながる動きが目立ってきた。ここでは、「イージス・アショア」のプロジェクトと護衛艦「いずも」の空母化検討について見ることにする。

**[イージス・アショア]**は、米国で開発された。弾道ミサイルに対する迎撃システムを持つ海上の「イージス艦」と同様の機能を持つ施設を、陸上に配備したもので、海上の「イージス艦」に比較して人的負担が少なく、運用態勢も整えやすい。いわば、陸上配備型迎撃ミサイルシステムのことである。政府は 2023 年の運用開始を見込んでいる。

秋田市と山口県萩市の陸上自衛隊演習場に 2 基を配置すれば、日本全体を防護できると想定されており、政府はまず、地質や電波の影響の調査を始める。そのための関連費用として、17 年度補正予算案に 28 億円、18 年度予算案に 7 億 3 千万円を計上するが、米ロッキード・マーチン社製の本体設置は、1 基あたり 1 千億円弱かかる。これを本格導入で 2 基そろえるとなると、負担額は大きく跳ね上がりそうだ。

「イージス・アショア」については、防衛省は当初、18 年末に改定される「中期防衛力整備計画(中期防)」に盛り込む方向だった。それが早まったのは、北朝鮮情勢が「重大かつ差し迫った新たな段階の脅威」(小野寺防衛相)になったことによるとしている。ただ「運用開始は早くも 5 年後」(防衛相幹部)というのに、「安倍 1 強」のもとで、一気に進んだのである。

**[護衛艦「いずも」空母化]**の問題。防衛省は、海上自衛隊最大のヘリコプター搭載護衛艦「いずも」を空母に改修し、航空自衛隊がレーダーなどに探知されにくいステルス機能を持つ最新鋭戦闘機「F35B」を導入して搭載する検討に入った。「いずも」は、全長 248 ㍎、基準排水量 1 万 9500 トンの護衛艦で、14 機のヘリコプター搭載が可能。甲板が平らな構造が特徴。空母化するには、甲板を改修する必要もあるが、米国の F35B 戦闘機約 10 機を搭載することができる。

問題となるのは、空母保有と憲法との関係である。日本は憲法 9 条に基づき「専守防衛」を掲げていて、攻撃型の空母や、ICBM(大陸間弾道ミサイル)、それに長距離戦略爆撃機など攻撃的兵器は自衛のための「必要最小限度の範囲を超える」として保有してこなかった。

それがこの場合は 18 年末に中期防を控えて、尖閣諸島(沖縄県)など離島防衛に活用する「**防御型空母**」を名目とする案が出てきたのである。現実には「**攻撃と防御の境目**」をどう説明するかは難しい。じっくり検討する必要があるだろう。(朝日 12.19&27 付、読売 12.26 付)(公式サイト：ヤフージャパン「知恵蔵 mini」18.1.7)

## ②「商工中金」の民営化問題----- 《 金融 》

17年5月に不正融資問題が発覚した商工組合中央金庫(商工中金)のあり方を検討する経済産業省の有識者会議が「4年の改革期間を置いたうえで**完全民営化**を判断する」方向で調整に入った。(本シリーズ17.6号P7参照)

商工中金の経営形態については、2006年に政府は「08年に株式会社化し、5~7年後に政府出資株式をすべて処分する」と決めていた。それが、その後のリーマン・ショックや東日本大震災の発生で完全民営化は無期延期になっていたものである。

12月27日と1月12日の会議では、大規模な不正が見つかったことから、不正融資を防ぐため、経営管理体制を強化することになった。▲「危機対応融資」は大幅に縮小する。▲代表取締役を含め、経営陣に外部人材を活用し、社外取締役が過半数になるようにする▲外部に独立性の高い第三者委員会を新設し、業務の監視・監督などに当たる。

以上のような改革の方向を示し、そのうえで4年後に「完全民営化の可否を判断すべきだ」としている。これに対し経済産業省などには、「リーマン・ショックの際に地方銀行などは貸し渋りをし、公的金融が一定の役割を果たした」と性急な完全民営化になお慎重な姿勢も見られる。(日経12.28付、朝日・読売1.12付)

## ③「京都議定書から20年」----- 《 環境 》

先進国に温室効果ガスの排出削減を義務づけた「**京都議定書**」は、1997年12月11日京都で開かれたCOP3(国連気候変動枠組み条約締約国会議)で採択。17年12月には、20周年を記念するシンポジウムが18カ国から約千人を京都に迎えて開催された。この20年を振り返る。

議定書では、08年から12年までを「第1約束期間」として、排出削減が先進国に義務付けられた。日本は90年比6%削減の義務を背負ったが、日本全体の温室ガス排出量は、5年間の平均で1.4%の増加となった。削減義務を課された先進国、約40カ国の中で排出量が増加したのは、日本など10カ国だった。ただ日本は、森林吸収分3.9%と、海外が削減した分を買った5.9%を合わせて何とか目標を達成したのであった。

この20年間で、排出量が最も少なかったのは、リーマン・ショックの翌09年で、90年より排出量が少なかったのは、この年だけである。11年には東日本大震災があった。その影響で原発が止まり火力発電の稼働が増え、排出量が増加するようになった。米国が01年に京都議定書から離脱し、温暖化対策は経済の阻害要因と見られがちであった。

これに対し、EU(欧州連合)は、京都で排出量8%削減を義務付けられたが、結果的には11.8%の削減を達成した。その後も、域内排出量取引制度や自然エネルギーの固定価格買い取り制度(FIT)などが各国に広がった。さらに、COP3以降、世界の風力発電の導入量は60倍以上になり、原発の設備容量を超えた。太陽光発電の発電コストは石炭火力発電を下

回ることも珍しくなくなった。欧州では、CO<sub>2</sub>削減を成長への機会ととらえられるようになってきている。

「京都議定書」が「パリ協定」への道筋をつけ、今ではビジネスチャンスへと変わったと言われるが、削減を成長に十分生かせなかった日本は、「脱炭素」をめぐる激しい競争に後れを取っている。02年から14年にかけての名目GDP成長率と温室効果ガスの削減率を欧米と比較すると、欧米諸国ではこの間に、数十%成長し、CO<sub>2</sub>削減率も英国は約24.8%、ドイツは32%、米国でも1.9%削減しているが、日本は、マイナス0.4%成長で、CO<sub>2</sub>も1.9%削減となっている。

厳しい削減を引き受けた国は、効率の悪い古い設備から新しい設備へと更新する。その過程で新たな技術革新が生まれ、投資も進んだのではないかという分析もある。日本はその逆だったのだろうか。(朝日 12.14 付ほか)

#### ④「東芝の混迷」ようやく收拾へ----- 《 産業 》

17年12月は、東芝が米国で原発子会社のウェスチングハウス(WH)で、巨額の損失を出すことを公表して1年たつ。17年の年明けには、7千億円規模の損失であることが明らかになった。

11年の東電福島第一原発の事故以来、米国でも原発の安全規制が厳しくなり、工費がかさんで現地の建設会社が損失を膨らませていた。

東芝はそれ以前の不正会計問題を受け、15年9月に企業統治の仕組みを見直したのであるが、それでもWHの暴走を許し、WHは18年3月に経営破たんした。東芝に生じた損失は、1.4兆円になり、海外の原発事業からの撤退を決めた。借金が資産総額を上回る「債務超過」の状態になっており、17年度中にこれを解消しないと東京証券取引所の上場は廃止となる。

このため、東芝は稼ぎ頭の半導体メモリー事業(今の「東芝メモリー」)を売り、その売却益を充てることにした。しかし、この子会社の売却作業で、協業先の米ウエスタンデジタル(WD)から反発を招き、法廷闘争に発展した。取引銀行や経済産業省の思惑にも翻弄<sup>ほんろう</sup>され、有力な売却先候補が二転三転した。

東芝は、9月になってWD排除の姿勢を強める一方で、光学機器大手のHOYAや米投資ファンドのSKハイニックスなどでつくる「日米韓連合」に売却すると発表した。東芝とWDとの交渉は不透明感を増していたが、両社は、12月になって和解することになったのである。東芝とWDは訴訟を取り下げ、共同で新たな設備投資も行うという。これにより、約1年にわたる迷走劇に、收拾のメドがたった。和解成立によって、日本の政府系ファンドの産業革新機構も資本参加に動き出すと見られる。

東芝本体にとっては、半導体メモリー事業を売却した後、6000億円の増資と合わせて財務状況が改善し「債務超過」を脱することになる。課題は半導体に代わる中核事業をどう育て上げるかである。(読売社説 12.14、朝日 12.23 付)

## ⑤「女性就業率主要国並みに」-----《 雇用 》

女性の社会進出が進まない! 女性リーダーも育たない! 長年の課題である「待機児童問題」の解消すら達成できていない! と言われている。しかし、ここまで社会的な問題になったせいもあるのか、女性活躍の数値は改善しはじめているものがある。その数値を見ながら今後の行方をのぞいてみた。

### [女性の就業率]

日本の15~64歳の「生産年齢人口」、つまり主な働き手は少子高齢化の進行で、この20年間に約1割減って、約7600万人となっている。主要国の中でも突出したテンポで減少が続く。ところが、実際に働く就業者数は伸び続けている。17年は11月までの平均で6528万人と、前年を約1%上回った。過去2番目の水準だった6514万人を超えるのが確実である。「生産年齢人口」に対する比率で見ても13年に初めて8割を超え、今では85%を上回る。けん引しているのは、女性とシニアだと見られている。

15~64歳の女性で、働いている人の割合は、17年11月に68.2%と5年前に比べて6.7%上昇し、過去最高水準にある。OECD(経済協力開発機構)によると、この女性就業率は、米国を13年に抜き、主要先進国と遜色ないレベルに達している。今後については、息の長い景気回復で女性の労働参加率は男性並みに高まるという見方もあるが、いずれ女性の働き手も枯渇し、25年をピークに減少に転じる見込みだという。それどころか、人口減少と高齢化で、労働参加率が20年ごろには減少に転じるとの見方もある。

今後の対策としては、共働きの制約となっている配偶者控除など、税制面の課題を抜本的に見直すことや、男性が育児休業を取りやすくする環境の育成、さらに北欧のデンマークやスウェーデンのように、女性を公務員にして社会進出を実現するといった工夫も重要ではないか。

### [女性役員]

内閣府は、企業や官公庁の女性参画に関する2017年の調査結果を公表した。このうち、上場企業の女性役員は前年に比べて0.3%増えて3.7%となった。これは過去最高で、数も1510人となり、この5年間で2.4倍に増えた。ただ、20年度までに女性役員を10%にするという政府の目標とは、まだ開きがある。

民間企業の課長級、係長級でも、女性の割合が増えており、課長級で全体の10.3%、係長級で18.6%を占めた。

### [男女平等の度合い]

144カ国を対象にした男女平等の国際比較(「世界経済フォーラム」の報告2017年11月)



によると、日本は総合順位が 114 位で、前年の 118 位からはわずかに上がったが、依然として低い。教育や健康は上位にあるが、政治の項目では前年の 103 位からさらに下がり、123 位というのが目立つ。

生後 7 カ月の長男を連れて熊本市議会の本会議に出席しようとして認められなかった熊本市議の緒方夕香さんは「女性の進出を阻むもの」(朝日 12.23 付)という記事の中で、こう述べている。

「私が滞在していたイエメンは、男女平等の度合いで、世界最下位の 144 位でした。でも数字から見えてこないこともあります。人々は仕事を早めに終わらせ、家族と過ごす時間を大切にする。出張先に家族を連れてくることもあります。イエメンに過労死という言葉はありません。」

これに関連して言えば、野田聖子総務大臣は、夜間も人工呼吸器の調整などが必要な障害のある長男と夫を伴って、1 月 9～11 日、フィリピンに出張したことを明らかにした。「女性が子どもを家に置いて長期出張に出るのは、事実上不可能。できないことをできる化するのが私の役割だ」とも述べている。(日経 12.23&28 付、朝日 12.23&1.13 付)

## ⑥ 「CES」(世界最大級の家電・IT 見本市)----- 《 国際・情報デジタル 》

「CES」(セス=コンシューマー・エレクトロニクス・ショー)は、40 年以上の歴史がある電機業界の国際見本市で、1 月 9 日から 12 日まで米ラスベガスで開かれた。かつては家電の新商品が注目されたが、最近では情報通信技術に力点を置く展示が増え、IT 企業や自動車メーカーなどの参加が増えており、3900 社が出展した。なかでも目立ったのは、急速に活躍の場を広げている AI(人工知能)で、開幕を控えた 7 日のイベントから各社が新しく開発した商品や技術をアピールしていた。

例えば、対話アプリの LINE(ライン)が披露したのは、マイク機能がついたイヤホンに耳に付けると、外国語を自国語として聞くことができる。入ってきた音声は、インターネットを通じて AI に届き、AI が別の言葉に翻訳して送り返してくれる。18 年夏に日本と韓国で発売の予定という。

日本からは、「CES」初参加の企業も AI 関連の技術を紹介していた。電子部品のオムロンは、自動車用の居眠り防止装置を使っているデモ映像を流す。AI が瞳の動きに注目し異常はないか、居眠りの可能性はないかを見張る。もし瞳の動きで危険と判断すれば、警告が出る仕組みだ。

ヤマハ発動機は、持ち主が手招きすると、自動で近くまで走ってくるオートバイの開発で、持ち主の顔や手の動きを見極める。

AI は、ディープラーニング(深層学習)と呼ばれる大量に情報を読み込む方法で賢くなっていく。米半導体大手の NVIDIA(エヌビディア)は、7 日会場で、AI に使う自社の半導体を

使った画像処理装置をアピールした。これまで他社製の代表的な装置では、1秒に5枚しか画像を処理できなかったが、「この装置では900枚以上の画像を処理できるようになる」という。「AIは人間を超える」のかもしれない。

世界全体のAI関連市場は2015年の10.3兆円から、10年後の25年には、317.9兆円と30倍超になると予測されている(電子情報技術産業協会=JEITA調べ)。  
特に自動車・交通の分野での成長が見込まれている。

ところで、「CES」の開幕前イベントで、足の不自由な障害者や高齢者のための技術部門で、米シリコンバレーに拠点を置く日本人チームが「ベスト・オブ・イノベーション賞」を受賞した。

受賞したのは、2012年創業のスタートアップ企業「WHILL(ウィル)」が開発した電動車いす。1回の充電で最大16<sup>キロ</sup>₪走り、スマホのアプリから車いすを動かすことができる。前モデルから重量はほぼ半分の52<sup>キロ</sup>₪になり、簡単に三つに分解し、車のトランクに収納できる。希望小売価格は約45万円。(朝日1.9付ほか)

#### ⑦「消費者問題10大ニュース」----- 《暮らし》

国民生活センターが17年11月までに寄せられた相談や社会的に注目を集めた消費者問題を基に、2017年の10大ニュースを発表した。以下、順不同のニュースから主なものを取り上げる。

11月末までに寄せられた相談は約77万件だったが、多かったのは、65歳以上の高齢者からの相談で、全体の28.7%を占めた。税金や医療費の払い戻しがあると偽って金を振り込ませる「還付金詐欺」や、個人宅を訪問して貴金属を強引に安値で買い取る「訪問購入」など。

- ▲ 新たな相談としては、仮想通貨の売買をめぐるトラブルが前年同時期の4倍近くに増えた。
- ▲ 「格安スマホ」について、思っていたサービスと異なっているという相談も相次いだ。
- ▲ このほか、新しい相談としては、たばこの葉を電気で加熱して吸う「加熱式たばこ」の誤飲とか不在時でも荷物を受け取れる「宅配ボックス」に閉じ込められたなど。  
(読売12.26付)

---

### 3. 今月のワード「ひとくち解説」

---

#### [1] 「インスタ映え」 ----- 《 情報デジタル化・経済全般 》

17年の新語・流行語大賞に選ばれた言葉である。会員制のサイトで写真や文章などを公開し、会員同士で交流できる SNS の一つ、「インスタグラム」で「いいね!」の称号を得られる場所・モノなどを「インスタ映えする」と言う。「インスタグラム」は国内外で月間 8 億人が利用する画像共有サービス。インスタ映えした食べ物などを次々に自撮りして投稿すると、消費にも影響しそうだ。ただ、SNS には犯罪のリスクもあり、注意も必要。

(読売 12.28 付)

#### [2] 「IT 巨人」 ----- 《 情報デジタル化・産業 》

IT(情報技術)から、電子商取引や情報産業さらに、物流や金融、自動走行などにも広がる巨大で重層的な企業を指す。米国の「AGFA」つまり「アップル」「グーグル」「フェイスブック」「アマゾン」と、「マイクロソフト」を加えた 5 社は、世界の株式時価総額トップ 5。中国の「バイドゥ」や「アリババ」も加えられる。なぜ米中に多いのか。両国は世界 1 位、2 位の経済規模で、先進的な消費者が多いほか、規制にも柔軟性がある。

(朝日「経済气象台」12.13 付)

#### [3] 「公道カート」 ----- 《 暮らし 》

文字どおり、道路を走るカート。業者が貸し出す方式で 2013 年頃<sup>ころ</sup>から広まり大都市でよくみかける。多くは外国人観光客が人気ゲームのキャラクターの恰好をして楽しんでいる。排気量は 20~50cc だが、時速 60 ㎞近くまで出るタイプもある。道路では運転免許が必要。ヘルメットやシートベルトは不要。安全面では、カートの車高が低く、前方の見通しが悪い。トラックやバスから見えにくく危険性がある。国は今後安全対策を取る模様だ。

(読売 1.9 付)

#### [4] 「CASE」(車の開発) ----- 《 産業 》

次世代の自動車開発で、各社が対応を急ぐ技術は、4つの英語の頭文字を取って「CASE(ケース)」と呼ばれている。「コネクテッド(つながる)」「オートノマス(自動運転)」「シェアリング(共同所有)」「エレクトリシティー(電動化)。「つながる」とは高速で大容量の通信回線を介してネットなどに接続できる機能のことで、ガソリン車より EVの方が相性がいい。日本車の弱点は、「CASE」で欠かせない AI(人工知能)などが手薄なことだ。(日経 1.3 付)

[5]「裁量労働」の違反----- 《 雇用 》

実際の勤務時間に関係なく、あらかじめ決めた時間を働いたと見なし、残業代を含む賃金を支払う制度。研究開発に携わる人や弁護士など専門職 19 種の「専門業務型」と経営の中核部門の仕事に従事する「企画業務型」の 2 種類がある。東京労働局は 12 月 26 日、不動産大手の野村不動産でこの制度を社員に不当に適用し、残業代を支払っていなかったとして是正を勧告した。厚労省は裁量労働制を漫然と拡大解釈する企業に強い姿勢を示す。(読売 12.27 付)

[6]「GI」(農水省の地理的表示)----- 《 地方・農業 》

GI は、農産物などの地域ブランドを保護するため、WTO(世界貿易機関)の協定に基づいた制度である。伝統的な生産方法や気候、風土、土壌といった生産地の特性が品質の特徴に結びつく産品を、地理的に表示し、国が保護する。100 カ国以上が導入している。日本では、農林水産省が 2015 年から登録を始め、12 月 15 日には、宮崎牛、鹿児島黒牛、滋賀県の近江牛など 10 品目が登録された。日本の GI 登録はこれで 58 品目となった。(宮崎日日 12.16 付)

[7]「シェアリング・エコノミー」----- 《 経済全般 》

個人所有の車や住居などを他人に有料で貸し出すサービスが広がっている。世界的によく知られているのは、「民泊」を仲介する「エアビーアンドビー」や自家用車を使ってタクシーのように、顧客を送り届ける「ウーバー」などである。最近では法人が所有する車を会員でシェアする例もあり、全国 1.3 万か所以上の拠点で 2.5 万台以上の車を有し、会員数が 100 万人以上の例もあるという。車所有のステータスにこだわらない風潮も広がる。(朝日「経済気象台」)12.14 付)

[8]「18 歳成人」に 25 法案----- 《 暮らし 》

成人になる年齢を 20 歳から 18 歳に引き下げることになったのに伴って、政府は 18 年の通常国会に民法をはじめ 25 の関連法案を提出し、改正を目指す方針。婚姻年齢は女性の下限を現行の 16 歳から男性と同じ 18 歳に引き上げ、未成年の結婚に父母の同意を必要とする民法条文は削除する。消費者契約法の改正では、悪質な契約の取り消しを可能にするほか、飲酒、喫煙、公営ギャンブルに 20 歳未満の禁止を維持する。施行は 22 年の見込み。(読売 12.28 付)

[9] 「私大経営難」 112 法人 ----- 《 経済全般 》

私立大・短大などの経営を支援する文科省所管の特殊法人「日本私立学校振興・共済事業団」の調査によると、全国の私立大・短大を運営する 660 法人のうち、112 法人(17%)は、経営困難な状態であることが分かった。この中の 21 法人は、経営を改善しないと、19 年度までに破たんする恐れがあるとしている。18 年から 18 歳人口が再び減少局面に入ることから、大学関係者の間では、「18 年問題」と呼ばれ、経営への影響が心配されている。  
(読売 12.31 付)

[10] 「WTO」機能不全 ----- 《 国際 》

「WTO (世界貿易機関)」の閣僚会議は 12 月 13 日、加盟する 164 カ国の全会一致が必要となる閣僚宣言の採択を 6 年ぶりに見送り、閉幕した。米国が不公正な貿易の是正に向けた WTO の改革を主張して「新興国」や「途上国」と対立したのと、主要な議題の漁業や農業の分野でも成果はなく、WTO は機能不全に陥ったのである。米国が求める WTO の改革には、時間がかかるとみられ、しびれを切らして米国が離脱する懸念もくすぶる。  
(読売 12.15 付)

[11] 中国の「トイレ革命」 ----- 《 対外関係 》

中国が国家ぐるみで「トイレ革命」を加速させている。習近平国家主席は、2015 年からトイレ改善を指示しており、目玉政策の一つだ。中国では隣で用を足す人との間に仕切りのないものが多く、外国人に不評だった。これまでに観光地や都市では整備されたが、農村を中心に今も 1.7 億人が屋外で用を足す。政府はこれまで整備してきた公衆トイレなどほぼ同じ 6.4 万カ所で新設・改修する方針。日本は、温水洗浄便座を売り込んでいる。  
(北京共同 12.29 付、読売 12.25 付)

[12] 「ネットゲ廃人」 ----- 《 情報デジタル 》

インターネットゲームは、五輪への採用が検討されるくらい普及しているが、やり過ぎて日常生活に支障をきたす症状もある。具体的には、▽ゲームを最優先する、▽個人や家族、社会、学習、仕事などに重大な問題が生じるというもの。最近「ネットゲ廃人」という言葉も生まれた。韓国では、中高生対象の治療合宿を政府が始めた。世界保健機関は、18 年に症状を定義し、病気の世界的な統一基準である国際疾病分類(ICD)に盛り込む方針だ。  
(朝日 1.4 付)

[13] 「PFI 法」の改正問題 ----- 《 経済一般 》

地方自治体が運営する上下水道や公共施設などの「公共インフラ」の民間への売却を促すため、政府は、PFI 法の改正案を 1 月下旬召集の通常国会に提出する。PFI というのは、インフラの建設や運営に民間の資金やアイデアを生かし、低コストで質の高い運営を促す仕組みで、日本は 99 年に法律を制定した。最近、空港などの民間への運営権の売却例が見られるが、上下水道などは自治体が見込む利点も乏しく売却は進んでいない。

(日経 1.4 付)

[14] 「ベンチャー資金」に仮想通貨 ----- 《 金融・情報デジタル化 》

新規の事業に取り組むベンチャー企業が事業資金を「仮想通貨」で集める「ICO(イニシャル・コイン・オファリング)」という手法が日本でも始まったようだ。新株にあたる「トークン」と呼ばれる電子的な証券を投資家に「仮想通貨」で買ってもらい、企業家はこれを円やドルなどに換金して使う。この方式で 4.3 億円を調達した日本の企業家がいるが、規制がない代わりにリスクがあり、海外では集めたお金を持ち逃げする例が増えている。

(朝日 12.30 付)

[15] 「保活」 ----- 《 社会保障 》

企業に属さずフリーランスで仕事をしている人は、認可保育所を探す「保活」の入園選考で、育児も兼ねられるとして、不利な扱いを受けている例が多いようだ。そこで厚生労働省は 12 月 28 日に「職場が自宅の内か外かで一律に差別しない」よう全国の自治体に要請。預け先がないことで、仕事をセーブする例もあるため、保護者から相談を受ける「保育コンシェルジュ」を活用して就労実態を把握して判断することを求めている。

(朝日 12.28 付)

[16] 「リニア談合疑惑」 ----- 《 産業 》

9 兆円という巨額のリニア中央新幹線の建設工事を巡り、東京地検特捜部と公正取引委員会が大手ゼネコンの談合の疑いで強制捜査に乗り出した。鹿島、清水建設、大成建設、大林組の 4 社で、既に JR 東海から発注された東京一名古屋間の 22 件の工事のうち 15 件を受注している。このリニア建設は、難工事が多く、技術力のあるゼネコンに限られるが、工費のうち 3 兆円は負担が軽い財政投融资が使われるだけに、入札の透明性が求められる。

(朝日 12.19 付中心に)

---

## 4. 新統計から

---

### (1) 増える「電子機器のごみ」 ----- 《 情報デジタル化・経済全般 》

国連大学などがまとめたところによると、世界で 2016 年に発生した電気電子機器の廃棄物(E-waste) は、4470 万トンで、前回 14 年の調査から 2 年間に 8%増えた。調査報告書は、「今後も増加すると予想され、回収やリサイクルの法整備が不十分な国に対し、取り組みが必要だ」と指摘している。

種類別では、▲小型家電(電子レンジ・掃除機など)⇒1680 万トン、▲大型家電(洗濯機・食洗機など)⇒920 万トン、▲熱交換機器(冷蔵庫・エアコンなど)⇒760 万トン。以上が全体の 75% を占め、今後も増加する見込み。これに対し、テレビやノートパソコンなどは、660 万トンだったが、薄型ディスプレイなどへの切り替えが進み、20 年くらいまで減少する見通しという。

電子ごみは、金、銀、銅、パラジウムなどの金属が含まれ、「都市鉱山」とも言われている。16 年の回収可能な資源価値は 550 億ドル(約 6 兆 2 千億円)以上とされている。しかし、法整備がされていない国も多く、回収や再利用は 20%にとどまり、全体の 8 割近い 3410 万トンは「末路が不明」とされている。日本の排出量は 210 万トンで 26%に当たる 55 万トンが回収されたというが、回収率はアジアより欧州の方が高いようだ。(朝日 12.14 付)

### (2) 「17 年出生死亡数」・「新成人数等」 ----- 《 人口 》

「17 年出生数」⇒厚生労働省が 12 月 22 日公表したところによると、2017 年生まれの子ども数(出生数)は、94 万 1 千人になる見込みとなった。100 万人割れは 2 年連続で、前年より約 3 万 6 千人少なく、統計を取り始めた 1899 年以降で最少となりそうだ。

出生数が減っているのは、20~30 歳代の女性の数が減り続けているのが主な要因で、今後も減少が続く見通しだという。女性が一生で産むと見込まれる子ども数を示す「合計特殊出生率」も 2016 年は 1.44 で人口を維持できる 2.07 を大きく下回っている。

「17 年死亡数」⇒一方で死亡者数は 134 万 4 千人と見込まれ、出生数から死亡者数を引いた自然減は、初めて 40 万人を超える。40 万人というのは、長野市や宮崎市の人口に相当し、人口の自然減のペースが年々加速している。(朝日・読売 12.23 付中心)

「新成人数」⇒総務省が 12 月 31 日に発表した人口推計によると、18 年 1 月 1 日時点で 20 歳の新成人数は前年と横ばいの 123 万人(男性 63 万人、女性 60 万人)だった。総人口に占める新成人の割合は 0.97%で、8 年連続で 1%を下回った。

新成人の数は、第 2 次ベビーブーム世代(1971~74 年生まれ)が成人になったあと、減少が

続いてきた。17年は2年ぶりに増加し、18年も横ばいだったが、中長期的にはやはり減少傾向が続くとみられている。

「**戌年生まれ**」⇒なお、総務省によると、18年の干支である戌(いぬ)年生まれの人口は976万人で、総人口の7.7%を占めるが、十二支別では最も少ない。(日経1.1付)

### (3) 中国の年末年始旅行先 ----- 《 対外関係 》

中国の旅行予約サイトで3億人の利用者を抱える最大手、「携程旅行網(シートリップ)」によると、12月28日から18年1月1日に出発する海外旅行者の旅行先の人気は、日本が1位だった。前年の同じような調査では3位だったが、個人旅行の比率が高まったのに加えて、日本で観光やグルメを楽しんだ体験談が口コミで広がったことなどから、前年3位のタイと、前年2位の韓国を抜いて、トップに立ったもの。この調査では、海外旅行者の平均消費額は、6527元(約11万3000円)だった。

日本向けでは、雪景色や温泉を楽しみたい旅行者が多く、中でも北海道と青森県が特に人気があった。重慶市の旅行会社は、「若い女性を中心に確実に楽しめる渡航先として、リピーターが増えている」と分析する。

ところで、国土交通省によると2017年の訪日外国人観光客数(推計値)は、2869万1千人で、前年比19.3%増。5年前の3.4倍となり、13年に1千万人を超えて以来、5年連続で過去最多を更新している。政府は20年に4千万人、30年に6千万人にする目標を掲げている。(日経12.29付、朝日1.13付)

### (4) 「在宅勤務」35%導入 ----- 《 雇用 》

長時間労働の是正が大きな課題となっているが、日経紙の「スマートワーク経営調査」によると、回答企業(602社)の35%が「在宅勤務」を導入していることが分かった。利用条件としては、育児や介護を挙げる企業が多いが、導入企業の42%は、特段の理由がなくても認めることにしている。

また、週に5日以上利用できる企業は42%ある。実際の利用率は、0~1%がほぼ半分を占めるが、9%の企業で社員の1割以上が利用している。

「在宅勤務」以外では、20%が外出先や移動中でも仕事ができる「モバイルワーク」を導入していた。本来の勤務地から離れる「サテライトオフィス」も13%あった。

(日経12.18付)



## 【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 総務省統計局編「日本の統計 2017 年版」日本統計協会 2017.3 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2018」自由国民社 2018.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 日経、朝日、読売、宮崎日日(共同)を中心とする新聞各紙、NHK ニュース・番組、
- ・ 「金融経済統計月報 2017.12 号」日銀調査統計局 発行
- ・ 下記公式サイト  
(ウィキペディア、総務省統計局、日銀、ヤフージャパン)

## (筆者後記)

- 本文の 3. 気になるワードの「ひとくち解説」は、今号もたくさん取り上げました。各項目、200 字に制限していますので、まとめるのに時間がかかりますが、何のことか分からない単語が意外に身近なものだったりします。
- 新年は、全国的に厳しい寒さが続いてきましたが、経済の方は、景気も株価も楽観ムードです。これから 1 年、しっかり見ていきたいと思います。